

# 新地方公会計制度に基づく

## 平成26年度南木曾町財務書類

### 『はじめに』

現行の地方公共団体の会計は、「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入がありその収入を何に使ったのかを明らかにすることを目的としています。

近年、国では資産・債務の適切な管理や財務情報のわかりやすい開示などを目的に「新地方公会計制度改革」として、「発生主義・複式簿記」による企業的手法を用いた財務書類を作成・公表するようにしました。

これにより南木曾町も平成26年度決算に基づき財務書類を作成しました。

### 『財務書類の範囲』

普通会計及び特別会計（簡易水道、下水道、農業集落排水、浄化槽市町村整備推進事業、  
妻籠宿有料駐車場、国民健康保険、後期高齢者医療）

### ◆貸借対照表（バランスシート）

貸借対照表は町がどれほどの資産を保有し、その資産がどのような財源で賄ってきたかの表です。

左側が資産、右側が負債と純資産（資産と負債との差額）になっています。

南木曾町全体貸借対照表（普通会計＋特別会計）

（単位：百万円）

	平成26年度	平成25年度	差 額		平成26年度	平成25年度	差 額
資産の部				負債の部			
1. 公共資産	23,488	23,886	△398	1. 固定負債	6,367	6,745	△378
(1) 有形固定資産	23,488	23,886	△398	(1) 地方債	5,492	5,835	△343
(2) 売却可能資産	0	0	0	(2) 退職手当引当金	875	910	△35
2. 投資等	877	875	2	2. 流動負債	804	807	△3
(1) 投資及び出資金	122	123	△1	(1) 翌年度償還予定地方債	767	770	△3
(2) 貸付金	0	0	0	(2) 賞与引当金	37	37	0
(3) 基金等	721	720	1				
(4) 長期延滞債権	40	39	1				
(5) 回収不能見込額	△6	△7	1				
3. 流動資産	1,190	1,172	18	負債合計	7,171	7,552	△381
(1) 現金預金	1,182	1,165	17	純資産の部			
(2) 未収金	10	9	1	純資産合計	18,384	18,381	3
(3) 回収不能見込額	△2	△2	0				
資産合計	25,555	25,933	△378	負債及び純資産合計	25,555	25,933	△378

## 南木曾町普通会計貸借対照表

(単位：百万円)

	平成26年度	平成25年度	差 額		平成26年度	平成25年度	差 額
資産の部				負債の部			
1. 公共資産	17,401	17,609	△208	1. 固定負債	4,125	4,365	△240
(1)有形固定資産	17,401	17,609	△208	(1)地方債	3,250	3,455	△205
(2)売却可能資産	0	0	0	(2)退職手当引当金	875	910	△35
2. 投資等	759	790	△31	2. 流動負債	622	618	4
(1)投資及び出資金	122	123	△1	(1)翌年度償還予定地方債	587	584	3
(2)貸付金	0	0	0	(2)賞与引当金	35	34	1
(3)基金等	621	653	△32				
(4)長期延滞債権	20	18	2				
(5)回収不能見込額	△4	△4	0				
3. 流動資産	1,142	1,095	47	負債合計	4,747	4,983	△236
(1)現金預金	1,138	1,092	46	純資産の部			
(2)未収金	5	4	1	純資産合計	14,555	14,511	44
(3)回収不能見込額	△1	△1	0				
資産合計	19,302	19,494	△192	負債及び純資産合計	19,302	19,494	△192

## ※用語の説明

- 公共資産 … 町が所有する資産のうち、長期間行政サービスを提供する固定資産
- 有形固定資産 … 公共資産のうち、土地や建物等の不動産、高額備品等で保有が長期に及ぶもの
- 売却可能資産 … 公共資産のうち行政サービスに利用しておらず、売却可能なもの
- 投資及び出資金 … 関係団体への出資金等
- 長期延滞債権 … 地方税等の収入未済額のうち、延滞が長期に及んでいるもの。
- 回収不能見込額 … 時効等により回収が困難と見込まれる町税等の額
- 流動資産 … 原則として1年以内に現金化される資産
- 固定負債 … 返済期限が1年を超える債務
- 地方債 … 町の債務で、その返済が翌年度を越えて行われるもの
- 流動負債 … 返済期限が1年以内の債務
- 退職手当引当金 … 全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な退職手当総額

## 【分析概略】

平成26年度末における「資産」は193億200万円となり、前年度と比較して1億9,200万円減少しました。これは、資産の減価償却が大きいことによるものです。また、「純資産」は前年度から4,400万円増え、「負債」は2億3,600万円減少しました。

## 町民1人あたりの金額に置き換えてみると



住宅や車、定期預金や現金などの資産は424万円、資産を取得するため既に支払いが済んでいる純資産は320万円、住宅ローンなどの借入残高は104万円となっています。前年度と比較して、資産が6万円の増加、純資産が9万円の増加、負債が3万円の減少となりました。

◆行政コスト計算書（損益計算書）

行政コスト計算書は、企業では損益計算書といわれているものですが、利益の追求を目的とする企業とは違い、営利を目的としない町の行政サービスの提供にどれだけの費用（コスト）がかかったか、その内容の分析を行うことを目的としています。

（単位：百万円）

	平成26年度	平成25年度	差 額
経常行政コスト（A）	3,160	3,066	94
1. 人にかかるコスト	639	667	△28
2. 物にかかるコスト	1,298	1,233	65
3. 移転支出的なコスト	1,173	1,106	67
4. その他のコスト	50	60	△10
経常収益（B）	122	123	△1
1. 使用料・手数料	112	114	△2
2. 分担金・負担金・寄付金	10	9	1
純経常行政コスト（A－B）	3,038	2,943	95

※用語の説明

- 人にかかるコスト … 職員の人件費や退職手当、賞与の引当金に当該年度新たに繰り入れた額等
- 物にかかるコスト … 行政サービスに必要な物件費、施設等の維持管理費、減価償却費等
- 移転支出的なコスト … 補助金や社会保障給付等にかかる費用
- その他のコスト … 借金の支払利息や、回収不能となった税金等の見込額、災害の復旧に掛かった費用等

【分析概略】

平成26年度は、前年度と比較して経常行政コストが9,400万円の増、経常収益が100万円の減となり、差引である純経常行政コストは9,500万円増の30億3,800万円となりました。物にかかるコストや、負担金や補助金の移転支出的なコストの増により全体で増となりました。

人件費や物件費等経常行政コストは毎年支払われる経費なので、これらコストを削減していくことが安定した財政運営につながると考えます。

#### ◆純資産変動計算書

純資産変動計算書は、町の純資産、つまり資産から負債を差し引いた額が、今年度中にどのように増減したのかを明らかにします。純資産の総額の変動に加えて、その資産が増減した原因(財源や要因)を読み取ることができます。

(単位：百万円)

	平成26年度	平成25年度	差 額
期首純資産残高	14,511	14,336	175
純経常行政コスト	△3,038	△2,943	△95
一般財源			
・ 地方税	607	601	6
・ 地方交付税	2,001	1,941	60
・ その他行政コスト充当財源	220	204	16
補助金等受入	464	375	89
臨時損益	△210	△3	△207
期末純資産残高	14,555	14,511	44

#### ※用語の説明

- 期首純資産残高 … 前年度末の純資産の額
- 期末純資産残高 … 当年度末の純資産の額 期首残高から期末残高を差し引いた額が当該年度の増減額になる。
- 純経常行政コスト … 経常行政コストの総額から、受益者負担金等の経常収益を差し引いた額  
行政コスト計算書により算定される。

#### 【分析概略】

平成26年度末の純資産は、前年度から4,400万円増の145億5,500万円となりました。これは先述の行政コスト計算書にある純経常行政コストに30億3,800万円かかったものの、地方税や地方交付税、国や県からの補助金など当年度収入で賄いきれたことが主な要因です。しかしながら、これらの収入は景気や国の政策に左右されるため将来負担を軽減するためには、純経常行政コストを減らすことが必要となってきます。

## ◆資金収支計算書

資金収支計算書はキャッシュフローと言われるもので、「キャッシュ = お金」の「フロー = 流れ」を明らかにします。町の収支をその性質に応じて、経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して表示し、町のどのような活動に資金が必要なのかを知ることができます。

(単位：百万円)

	平成26年度	平成25年度	差 額
1. 経常収支の部 (B - A)	889	1,086	△197
人件費・物件費・社会保障給付等の支出 (A)	2,433	2,061	372
地方税・地方交付税国県補助金等の収入 (B)	3,322	3,147	175
2. 公共資産整備収支の部 (B - A)	△315	△252	△63
公共資産整備等に係る支出 (A)	651	685	△34
国県補助金や地方債等の収入 (B)	336	433	△97
3. 投資・財務的収支の部 (B - A)	△586	△766	180
地方債償還・基金積立等の支出 (A)	679	877	△198
貸付金回収・地方債発行等の収入 (B)	93	111	△18
4. 当年度資金増減額 (1 + 2 + 3)	△12	68	△80
5. 期首資金残高	180	112	68
6. 期末資金残高 (4 + 5)	168	180	△12

### ※用語の説明

- 経常的収支 … 経常的な行政活動の収支で、公共資産整備収支及び投資・財務的収支には含まれないもの  
公共資産整備収支 … 公共資産の整備にかかる収支  
投資・財務的収支 … 地方債の元利償還、発行額の収支等

### 【分析概略】

平成26年度末の資金残高は、前年度と比較して1,200万円減の1億6,800万円となりました。これは、人件費や物件費等の支出の増による経常収支の減が主な要因です。

## ◆各指標

指 標	平成26年度	平成25年度	増減
住民一人当たり資産額	4,239千円	4,181千円	58千円
歳入額対資産比率	5.0年	5.2年	△0.2年
資産老朽化比率	55.6%	54.3%	1.3%
純資産比率	75.4%	74.4%	1.0%
将来世代負担比率	21.1%	22.0%	△0.9%
住民一人当たり負債額	1,043千円	1,069千円	△26千円
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	297,935千円	437,634千円	△139,699千円
住民一人当たり行政コスト	667千円	631千円	36千円
住民一人当たり人件費・物件費等	425千円	408千円	17千円
行政コスト対公共資産比率	18.2%	17.4%	0.8%
行政コスト対税収等比率	94.2%	94.3%	△0.1%
受益者負担の割合	3.7%	4.0%	△0.3%

### ※各指標の説明

歳入額対資産比率 … 当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまで形成された資産が歳入の何年分に相当するかを表します。

$$\text{【歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額} \text{】}$$

資産老朽化比率 … 有形固定資産のうち、償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合であり、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表します。数値が高いほど減価償却が進み、資産が老朽化していることを示します。

$$\text{【資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \text{】}$$

純資産比率 … 将来世代と現世代の負担の配分を表します。

$$\text{【純資産比率} = \text{純資産総額} \div \text{資産総額} \text{】}$$

将来世代負担比率 … 社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を表します。数値が高いほど公共資産に対する借金の割合が高いことを示し、将来世代の負担が大きいことを示します。

$$\text{【将来世代負担比率} = \text{地方債残高} \div (\text{公共資産} + \text{投資等}) \text{】}$$

基礎的財政収支 … プライマリーバランスとも言われる。町債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いを除いた歳出の差のことで、町の財政が健全かどうかを表す指標。

$$\text{【基礎的財政収支} = \text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財調基金等取崩額} \\ - \text{支出総額} + \text{地方債償還額} + \text{財調基金等積立額} \text{】}$$

行政コスト対公共資産比率

… どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか（資産が効率的に活用されているか）を分析できます。

$$\text{【行政コスト対公共資産比率} = \text{経常費用（経常行政コスト）} \div \text{公共資産} \text{】}$$